

平成 19 年 2 月 28 日

各 位

東京都渋谷区東 1 - 2 6 - 2 0
アルファグループ株式会社
代表取締役会長 吉岡伸一郎
(JASDAQ・コード番号3322)
問合せ先
取締役管理本部長 猪野由紀夫
電話番号 03-5469-7300 (代表)

連結子会社の会社分割に関するお知らせ

当社の連結子会社である株式会社プラスアルファ（以下、「対象会社」という）は、平成 19 年 2 月 28 日開催の臨時株主総会において、対象会社の会社分割に関し、下記のとおり承認決議されましたのでお知らせいたします。

記

1. 会社分割の目的

対象会社は、請負・派遣事業を行うスタッフサービス部門と、イベントやキャンペーン等の企画・運営の業務請負を行うプロモーションデザイン部門を事業の柱とした人材事業を行っております。

しかしながら、対象会社のスタッフサービス部門が属する人材市場におきましては、人材の採用・確保が最大の問題となっており、また、市場規模の成長性が高い反面、新規参入の企業数も多いことから、その市場を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況であります。

上記の状況下において、スタッフサービス部門の事業ドメインをスポット案件から安定した収益が確保出来る長期案件へシフトすると共に、有料職業紹介事業および一昨年より事業を開始し順調に推移してまいりました営業派遣事業をより一層推進する目的で、業界内における競争力を高めるべくその専門性を特化させ、経営の機動性を高めるために、株式会社 A・R・M を分社・設立するものであります。

2. 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

| | |
|----------------------|---------------------|
| 分割計画承認取締役会決議（対象会社） | 平成 19 年 2 月 28 日 |
| 分割契約承認臨時株主総会決議（対象会社） | 平成 19 年 2 月 28 日 |
| 分割効力発生日 | 平成 19 年 4 月 2 日 |
| 分割登記日 | 平成 19 年 4 月 2 日（予定） |

(2) 分割方式

対象会社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割方式であります。

(3)株式の割当

新設会社が分割に際して新たに発行する株式普通株式は 200 株で、全株式を対象会社に割当交付いたします。

(4)新設会社が承継する権利義務

新設会社は、分割の効力発生日において、別途分割計画書に定める対象会社の資産、負債および契約の地位その他の権利義務を承継いたします。なお、対象会社から新設会社に対する債務の承継は、全て依存債務引受によります。

(5)債務履行の見込み

対象会社および新設会社の資産、負債、純資産額、今後の事業展開を勘案し、本件分割により債権者を害する恐れは無く、債務履行の見込みについて問題が無いものと判断いたします。

(6)分割交付金

本分割にあたり、分割交付金の支払いはいたしません。

(7)分割により減少する資本金の額等

分割により減少する資本金等はありません。

(8)分割会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(9)承継会社に新たに就任する役員

本分割に際して新設会社に就任する予定の取締役および監査役は、以下のとおりであります。

| 役 職 名 | 氏 名 | 兼務状況等（平成 19 年 2 月 28 日現在） |
|-------|--------|---------------------------|
| 代表取締役 | 品山 佳徳 | 対象会社の従業員 |
| 取 締 役 | 上嶋 勝 | 対象会社の従業員 |
| 取 締 役 | 吉岡 伸一郎 | 当社の代表取締役会長を兼任 |
| 取 締 役 | 上 岳史 | 当社の代表取締役社長を兼任 |
| 監 査 役 | 猪野 由紀夫 | 当社の取締役を兼任 |

3 . 分割当事会社の概要

| 商号 | 株式会社プラスアルファ (対象会社) | 株式会社 A・R・M (新設会社) |
|---------------|-------------------------------|----------------------|
| 主 要 事 業 内 容 | 軽作業請負事業等 | 労働者派遣事業、有料職業紹介事業等 |
| 設 立 年 月 日 | 平成 6 年 11 月 30 日 | 平成 19 年 4 月 2 日（予定） |
| 本 店 所 在 地 | 東京都渋谷区道玄坂 2 - 10 - 7 | 東京都渋谷区道玄坂 2 - 10 - 7 |
| 代 表 者 | 小原 孝徳 | 品山 佳徳 |
| 資 本 金 の 額 | 40 百万円 平成 18 年 3 月 31 日現在 | 10 百万円 |
| 発 行 済 株 式 総 数 | 800 株 平成 18 年 3 月 31 日現在 | 200 株 |
| 純 資 産 | 195 百万円 平成 18 年 3 月 31 日現在 | 30 百万円（予定） |
| 総 資 産 | 832 百万円 平成 18 年 3 月 31 日現在 | 155 百万円（予定） |
| 事 業 年 度 の 末 日 | 3 月 31 日 | 3 月 31 日 |
| 従 業 員 数 | 88 名 平成 18 年 3 月 31 日現在 | 未定 |

| | | |
|----------------|-------------------|---|
| 大株主および 持株比率 | アルファグループ株式会社 100% | 株式会社プラスアルファ 100% |
| 当事会社との関係 | 資本関係 | 対象会社の100%出資の子会社となります |
| | 人的関係 | 該当事項はございません |
| | 取引関係 | 本社を同一とすることから、対象会社は現在契約中の不動産を新設会社へ転貸する予定です |
| | 関連当事者への 該当状況 | 該当事項はございません |

注) 日付の注記がない項目につきましては、平成19年2月28日現在のものです。

4. 対象会社における最近3決算期間の業績

| 決 算 期 | 株式会社プラスアルファ(対象会社) | | |
|------------|-------------------|--------------|--------------|
| | 平成16年3月期 | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 |
| 売 上 高 | 2,224 百万円 | 3,861 百万円 | 3,141 百万円 |
| 営 業 利 益 | 158 百万円 | 182 百万円 | 195 百万円 |
| 経 常 利 益 | 158 百万円 | 184 百万円 | 196 百万円 |
| 当 期 純 利 益 | 91 百万円 | 99 百万円 | 194 百万円 |
| 1株当たり当期純利益 | 113,762.08 円 | 124,256.02 円 | 242,799.71 円 |
| 1株当たり年間配当金 | - 円 | - 円 | - 円 |
| 1株当たり純資産 | 376,074.72 円 | 487,703.99 円 | 244,904.28 円 |

注) 新設分割会社は、平成19年4月2日に設立登記申請予定であるため、該当する情報はありません。

5. 分割する事業部門の内容

(1) 分割する事業部門の事業内容

対象会社の下記既存事業を新設会社へ承継いたします。

- スタッフサービス部門における営業派遣事業
- 有料職業紹介事業

(2) 分割事業部門の主な経営成績(平成18年3月期)

| | 分割事業部門(a) | 対象会社(b) | 比率(a/b) |
|-----------|-----------|-----------|---------|
| 売 上 高 | 243 百万円 | 3,141 百万円 | 7.8% |
| 売 上 総 利 益 | 47 百万円 | 623 百万円 | 7.5% |
| 営 業 利 益 | 6 百万円 | 195 百万円 | -% |
| 経 常 利 益 | 6 百万円 | 196 百万円 | -% |

注) (a)の営業利益および経常利益につきましては、本社管理部門の販売費および一般管理費を配賦しておりません。

(3) 分割事業部門の資産、負債の項目および金額(平成18年12月31日現在)

| 資 産 | | 負 債 | |
|------|---------|------|---------|
| 項目 | 帳簿価額 | 項目 | 帳簿価額 |
| 流動資産 | 151 百万円 | 流動負債 | 125 百万円 |
| 固定資産 | 3 百万円 | | |
| 合計 | 155 百万円 | 合計 | 125 百万円 |

6．新設分割会社の状況

- | | |
|--------------|---------------------|
| (1)商号 | 株式会社A・R・M |
| (2)主な事業内容 | 労働者派遣事業、有料職業紹介事業 |
| (3)本店所在地 | 東京都渋谷区道玄坂2 - 10 - 7 |
| (4)代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 品山 佳徳 |
| (5)資本金の額 | 10 百万円（予定） |
| (6)事業年度の末日 | 3月31日 |

7．会社分割後の対象会社の状況

対象会社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金の額及び事業年度の末日、いずれも分割による変更はございません。

8．会計処理の概要

本分割は、企業結合会計基準における共通支配下の取引等に該当いたします。
なお、本分割により「のれん」は発生いたしません。

9．当社の業績に与える影響

株式会社A・R・Mは、対象会社の子会社（当社の連結対象子会社）となるため、分割前後における変動は無く当社グループの連結業績に与える影響は無い見込みであります。

以上